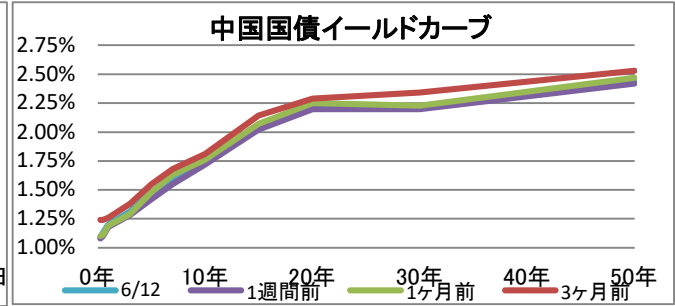
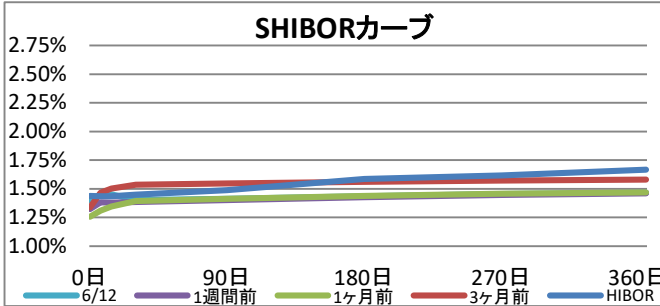


1.市場概況

基準レート		2026/6/12	(前週末比)
人民元基準値	USD/CNY	6.8109	-0.0048
	JPY/CNY	4.2419	-0.0091
SHIBOR	3M	1.4140%	+0.0120%
国債利回り	10年	1.74%	+0.02%
上海総合指数		4,031.51	+3.77



(1) 概況

国際金融市場は、AI関連銘柄投資ブームへの懸念が広がる中、インフレ対策としての世界的な利上げや中東情勢見直しへの懸念と米宇宙関連企業の大型上場を材料に乱高下が続く、米国でのインフレ指標の上昇とECBの利上げをこなして、中東での停戦合意実現への期待が一段と高まり原油価格が一段と下落すると、債券市場は上昇（利回り低下）し、株式市場も大型上場を吸収して上昇し、外為市場ではドルがやや弱含み、金は下落幅を縮小し、ビットコインは小幅上昇に転じる展開。

中国金融市場では、株式市場は海外市場の動向を映じて前週末の終値を挟んだ小幅な値動きに終始し、債券市場は、中国人民銀行のややタイトな資金供給姿勢から下落（利回りに上昇）に転じ、外為市場ではドルの上値が重くなり、週初の1ドル＝6.78台から6.76台に緩やかに下落する展開となった。

中国では、習主席が北朝鮮を7年振りに訪問し、金総書記との会談では伝統的な友好関係等の維持を確認し、国务院は、私募ファンドに対する指導意見で悪質業者の排除や投資家保護を目的に登録基準の引上げや違法ファンドの活動取締り強化等の方針を示し、国有資産監督管理委員会は、AIや量子技術等10分野を重点に中央国有企業による基礎研究投資額を2030年までに2025年比で倍増させる目標を掲げ、国家金融監督管理総局・丁向群新局長は、重点任務として金融分野における無秩序な競争の是正、速度・規模の追求から質と効率を重視する方向への転換、コア競争力の継続的向上等の方針を示した。中国人民銀行は、金利の市場化改革で進めてきた措置等を反映させた「人民元預金・貸出金利管理規定」や、「大口譲渡性預金管理法（修正案）」のパブコメ募集を開始し、同行・潘行長は、国際決済銀行と上海で共催した中銀国際会議で、地政学要因で世界経済が複雑な課題に直面し金融市場が変動する中、中国の金融市場の厚みと広がり、海外投資家に重要な分散投資の機会を提供していると指摘し、中国人民銀行・重慶市支店は、中国建設銀行・重慶市支店によるmBridge（中銀デジタル通貨・国際決済プラットフォーム）を通じた資本取引項目の越境決済実施を公表。

(2) 金融市場調節

中国人民銀行は、リバースオペ期日2,262億元、中央国庫現金管理商業銀行定期預金期日300億元に対して、リバースオペ11,120億元を実施し、8,558億元を供給。なお、6月15日にアウトライトリバースオペ（6カ月）6,000億元（同日に同額の期日到来）実施を発表している。

(3) 主な経済指標

- ・CPI (5月) は、前年比+1.2% (4月、同+1.2%) と、原油高を反映してガソリン価格の上昇幅が拡大したが、豚肉や果物等を中心に食品が下落したことから、前月と同じ伸び。食品とエネルギーを除くコアは+1.1% (4月、+1.2%) と伸びが減速し、前月比では-0.1% (4月、+0.3%) と労働節後の旅行需要一服や食品価格の下落から2カ月振りにマイナス転化。
- ・PPI (5月) は、前年比+3.9% (4月、同+2.8%) と、2022年7月以来の高水準かつ3カ月連続の上昇。生活財は、低下幅は縮小しながら価格低下が続いているが、原油高を反映して鉱業や原材料価格が大幅に上昇し、全体を押し上げた。前月比は+0.5% (4月、同+1.7%) と8カ月連続の上昇ながら大幅減速。

2.資金市場

(1) 人民元資金市場

	SHIBOR	無担保資金	レポ	NCD AAA
ON	1.3980%	1.5000%	1.4209%	
1W	1.4530%	1.4500%	1.4541%	1.3800%
2W	1.4510%	1.4400%	1.4795%	1.4000%
1M	1.4030%	1.4000%	1.4525%	1.4300%
3M	1.4140%	1.4100%	1.4500%	1.4400%
6M	1.4350%	1.6800%		1.4600%
9M	1.4540%			1.4900%
12M	1.4650%	1.8000%		1.4900%

中国人民銀行は、納税期となりタイト化する市場に資金を供給しているものの、四半期末を控えていることもあり、資金需給はややタイトな状況が続く、金利水準は小幅ながら一段と上昇。四半期末越えとなるターム物は、1カ月の1.4%台半ばでの出会いを中心とする状況が続いている。

NCD市場の金利水準も、資金需給のタイトな状況を映じ、上昇を続けており、ターム物の金利水準は1カ月から3カ月までが1.4%台前半、6カ月は1.4%台半ば、1年は1.4%台後半に上昇。

(2) 米ドル資金（本土内）

	BID	OFFER
ON	3.65%	3.67%
1W	3.70%	3.73%
1M	3.80%	3.85%
3M	3.83%	3.88%
6M	3.90%	4.00%
12M	3.95%	4.05%

中国国内市場では、短期の需給は概ね問題ないものの、利上げ懸念から出し手が限定的な状況から出会いなく気配が高止まりする状況が続いており、ターム物は1カ月の3.8%台前半での出会いが中心。

3. 人民元債券市場

	国債	地方債AAA	金融債AAA	社債AAA	社債AA
3M	1.09%		1.45%	1.49%	1.53%
6M	1.13%		1.47%	1.50%	1.54%
1Y	1.20%	1.29%	1.51%	1.53%	1.58%
3Y	1.31%	1.42%	1.55%	1.66%	1.81%
5Y	1.48%	1.54%	1.68%	1.78%	2.01%
10Y	1.74%	1.85%	2.03%	2.14%	2.60%

米国債券市場は、利上げ懸念が高まる中、中東での戦闘終結とホルムズ海峡開放による原油価格見通しを材料に不安定な状況が続いたものの、トランプ大統領の追加報復攻撃中止と停戦合意見通しにより、原油価格の一段下落を確認すると買戻しから利回りが低下する展開となった。

中国債券市場は、海外債券市場では利回りが不安定ながら低下に転じる中、中国人民銀行のやや消極的な資金供給姿勢によるタイトな資金需給から上値の重い展開が続いて利回りは大幅に上昇。イールドカーブは、中期の信用債を中心に全体的に上昇する格好でややスティーピングに、クレジットスプレッドは拡大に転じている。

この結果、10年米国国債利回りは4.48%（前週末比-5bp）へと低下に転じる一方、10年中国国債利回りは1.74%（同+2bp）に上昇を続けたことから、利回り差は274bp（同-7bp）へと縮小に転じている。

4. 先物為替市場

	USD / CNY
1M	-140.0 / -139.0
3M	-428.0 / -426.0
6M	-846.0 / -843.0
9M	-1,265.0 / -1,262.0
12M	-1,699.0 / -1,695.0

対ドル基準レートは6.8109と前週末比-48pipsのドル安元高、対円基準レートは4.2419と同-91pipsの円安元高と、対ドル基準レートは、実勢比では大幅な元安水準ながら、2023年2月以来の水準で元高方向での設定が続いている。

中国国内市場では、米国とイランとの停戦協議は難航するものの終結への期待は高く、貿易統計での予想を上回る輸出の伸びもあって1ドル=6.78元台から6.77台へとドルが上値重く推移した後、米大統領による報復追加攻撃中止表明を受けて6.76台前半まで一段のドル安元高が進行し、週末を迎えた。

先物は、ドル金利上昇が一服し、人民元金利が四半期末を前に緩やかに上昇していること等から、小幅な値動きながら、ディスカウント幅は1年物は-1,700前後にやや縮小している。

5. 金利スワップ

	Quarterly 7d Repo A/365	Quarterly 3M SHIBOR A/365 A/360	Annually O-N SHIBOR A/365 A/360
3M	1.47%		1.40%
6M	1.47%	1.45%	1.40%
9M	1.48%	1.47%	1.40%
1Y	1.48%	1.48%	1.40%
3Y	1.51%	1.54%	1.40%
5Y	1.57%	1.62%	
7Y	1.62%	1.68%	
10Y	1.69%	1.77%	

金利スワップ市場は、四半期末が意識されて短期資金市場の金利の上昇が続き、債券利回りも上昇に転じたことから、スワップレートも前週に続き上昇したものの、その上昇幅は債券利回りの上昇を下回っており、スワップスプレッドは小幅ながら縮小に転じている。

6. その他（週末に公表された経済指標等）

- ・トランプ大統領は、イランとの停戦協議合意間近に行われたイスラエルのレバノン空爆を非難。
- ・15日東京時間の早朝に、アメリカとイランが和平に合意し、19日に署名する旨をパキスタンのシャリフ首相が公表し、トランプ大統領もイランとの合意とホルムズ海峡が開放されるとSNSに投稿。
- ・米アンソロピック社は、米政府の命令により、クロード・ミュトス等の最先端AIへの外国人のアクセスを停止。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。